

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

大

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,113	33.4	2,130	43.7	2,102	44.9	1,281	67.1
24年3月期	13,579	12.4	1,482	110.4	1,450	126.3	766	107.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,312百万円(64.4%) 24年3月期 798百万円(130.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	172.36	—	13.5	11.7	11.8
24年3月期	101.93	—	8.9	8.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △2百万円 24年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,771	10,124	53.9	1,364.52
24年3月期	17,193	8,921	51.9	1,193.96

(参考) 自己資本 25年3月期 10,121百万円 24年3月期 8,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,297	△1,316	136	936
24年3月期	99	11	△537	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	85	11.3	1.0
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	96	7.5	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		7.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	39.1	900	103.3	850	98.9	500	88.3	67.27
通 期	21,300	17.6	2,450	15.0	2,400	14.2	1,450	13.2	195.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	8,030,248株	24年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	25年3月期	612,303株	24年3月期	560,180株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,432,547株	24年3月期	7,519,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,875	33.6	2,051	46.2	2,025	47.8	1,208	69.3
24年3月期	13,375	12.0	1,403	120.4	1,370	138.7	713	117.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	162.54	—
24年3月期	94.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,271	9,873	54.0	1,331.00
24年3月期	16,698	8,743	52.4	1,170.45

(参考) 自己資本 25年3月期 9,873百万円 24年3月期 8,743百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	39.9	800	108.9	470	119.0	63.24
通 期	21,000	17.5	2,300	13.6	1,400	15.9	188.36

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機を発端にした海外経済の停滞に加え長引く円高、株安等によるデフレ基調から抜け出すことができず混沌とした状態が続いておりました。しかしながら、政権交代を機に、その経済政策の期待感から円高修正の動きや株式市況は持ち直しの兆しが見られるようになりました。いまだ設備投資や雇用情勢などに不透明な部分を残しながらも消費者心理や企業の業況判断にも改善が見られ、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

当社グループが属する不動産業界でも、大幅な金融緩和や低金利などの経済政策や地価下落にも歯止めがかかり、安定した状態に戻りつつあります。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費者ニーズを的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取組み、積極的な販売を推進してまいりました。また、安定的な収益確保を目的に、賃貸収益物件の購入を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界におきましては、受注競争が激化する状況のもと、環境事業分野では、脱公共工事への脱皮を図るとともに建築用製品や太陽光発電設備関連製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても販売価格の引き上げや、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億13百万円（前連結会計年度比33.4%増）、営業利益は21億30百万円（前連結会計年度比43.7%増）、経常利益は21億2百万円（前連結会計年度比44.9%増）、当期純利益は12億81百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。なお、売上高は過去最高となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、2期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減や低調な設備投資姿勢が継続するなか、静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入などの震災特需に加え、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行なわれ、増収増益となりました。

この結果、売上高は67億10百万円（前連結会計年度比28.0%増）、セグメント利益は3億32百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

②レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成25年3月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しに好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は50億74百万円（前連結会計年度比24.6%増）、セグメント利益は10億70百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

③不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、静岡市内の大型商業施設や収益案件、千葉市内の大型宅地分譲用地や静岡市及び掛川市の宅地分譲用地などの引渡しに好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は48億15百万円（前連結会計年度比60.3%増）、セグメント利益は7億54百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

④賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープン駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は12億80百万円（前連結会計年度比19.2%増）、セグメント利益は3億20百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

⑤その他

飲食事業における新規店舗開店効果により増収となったものの、飲食店新規店舗の減価償却費負担及び初年度経費の発生により増収減益となりました。

この結果、売上高は2億32百万円（前連結会計年度比25.1%増）、セグメント利益は38百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、長引く円高や株安から回復の兆しが見え始めたものの、実質的なデフレ脱却について未だ不透明な状態であり、景気好転には予断を許さない状況が続くと思われます。

不動産事業分野におきましては、株高による資産効果、日銀の金融緩和の影響を受けた金利低下や政府の減税措置などの影響を受けて、個人消費マインドも少しずつ上向いており、それを受けて雇用情勢や企業の設備投資も回復基調が予想され、全体的に不動産の動きも概ね堅調に推移することが見込まれます。

一方、環境事業分野においては、公共事業の縮減傾向の継続と、景気好転が未実現な中、企業の設備投資意欲が本格的に回復するとは考えづらい状況であります。したがって、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。しかしながら、安定的な需要が見込める建築製品や太陽光発電設備による売電事業などは、堅調に推移することが想定されます。また、今期より取組んでまいりました太陽光発電設備関連製品の販売も、引き続き強化してまいります。さらに、新たな需要の掘り起こしと新製品の開発及び販売を推進してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<環境事業>

環境事業におきましては、引き続き公共事業だけに頼らない体質への改善を強力に推し進めてまいります。不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を図り、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を強化してまいります。特に地盤に向けた特長のある製品開発、コンクリートにこだわらない製品の生産、取り扱いを進めてまいります。次期は県外的大型物件として、霊園関係の特殊製品の受注を確定させると同時に生産、販売を目指しております。

本格的に始まりました太陽光発電事業は、自社の売電事業も堅調に推移するとともに、太陽光設備の工事、販売事業も大型物件の受注を獲得し、さらに大手メーカーの太陽光関連の基礎部品の生産、工事受注を目指しております。自社売電も含め不動産の有効活用の提案を強化、推進してまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、住宅基礎「エンブルベース」や、現在評定を進めております建築物地盤改良工法「エンブルパイル」、プラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」などの積極的な全国販売の促進を図ってまいります。その他、大手住宅総合メーカーとの共同開発での「軽量外壁パネル」やコンクリート建築部材では安定的な供給体制の維持、向上に注力するとともに、監視カメラシステム、プラスチック製の水路、電線関連製品の取り扱いを推進してまいります。

環境事業は従来の事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた物件を積極的に提供してまいります。具体的には、県内に5棟（三島市・富士市・静岡市駿河区・袋井市・磐田市）の供給を予定しております。

また、平成27年3月期販売予定の分譲マンション物件に関しましても平成25年9月までに発注すべく準備を進めてまいります。さらに、中長期的な取組みとして県外への展開、再開発事業、医療関係事業にも積極的に取り組んでまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、宅地分譲事業では、ハウスメーカーやエンドユーザーのニーズにあわせ、県内外において積極的に宅地供給をしてまいります。主には、神奈川県、富士市、静岡市、藤枝市、島田市、袋井市、磐田市などの供給を予定しております。

その他、顕在化した商業・工業・物流施設誘致や、投資家用収益不動産等の中長期の不動産開発にも軸足を置いて、業務領域の拡大を図ってまいります。

<賃貸・管理事業>

賃貸事業におきましては、法人営業を中心とした活動にシフトし、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の維持、向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、アフターサービスはもとより、居住生活のサポートを行うために体制を強化し、新たな収益獲得を推進してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに建設を行い、フィーの獲得を目指してまいります。

<その他>

その他事業分野におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、当社グループの情報力・人脈などを活用し稼働率の維持、向上を図り、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高213億円、営業利益24億50百万円、経常利益24億円、当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 3.8%増加し、122 億 28 百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 21.0%増加し、65 億 42 百万円となりました。これは主として、建物及び構築物などが減少したものの、機械装置及び運搬具や土地が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 9.2%増加し、187 億 71 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 18.4%増加し、61 億 65 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金や未払金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 19.0%減少し、24 億 80 百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 4.5%増加し、86 億 46 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、当期純利益の発生などにより前連結会計年度末に比べて 13.5%増加し、101 億 24 百万円となりました。

一株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 170.56 円増加し、1,364.52 円となりました。また、自己資本比率は、53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9 億36百万円（前連結会計年度比 1 億17百万円の増加）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（20億72百万円）、減価償却費（2 億66百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（△ 4 億14百万円）、法人税等の支払額（△ 6 億65百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は12億97百万円（前連結会計年度は99百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の回収による収入（22百万円）などによる収入に対し、固定資産の取得（△12億11百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は13億16百万円（前連結会計年度は11百万円の収入）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入（9 億25百万円）や短期借入金の純増（5 億86百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（△12億55百万円）、配当金の支払（△85百万円）等により、財務活動により得られた資金は 1 億36百万円（前連結会計年度は 5 億37百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	52.6	53.8	51.6	51.9	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	12.0	14.8	17.8	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	13.4	9.6	48.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	22.5	3.9	5.7	1.1	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続的な経営業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年10円以上の実施を目指します。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等や会社の成長・発展に必要な不可欠な研究開発などの資金需要に備えるとともに、今後の収益の向上を通して株主各位に還元していく所存であります。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

当期の配当は普通配当1株当たり年13円を予定しております。また、次期につきましても当期の配当と同程度以上を目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業分野のうちコンクリート製品の販売は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

②東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

ここ何年かにわたり東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

③金利上昇局面におけるマンション・宅地分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション・宅地分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もあり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション・宅地購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

④法的規制等

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「建築士法」、「建設業法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

①レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社

②不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社、静岡ニュータウン開発株式会社

③賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

④環境事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材や太陽光発電設備の販売に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事や太陽光発電設備工事にも従事しております。

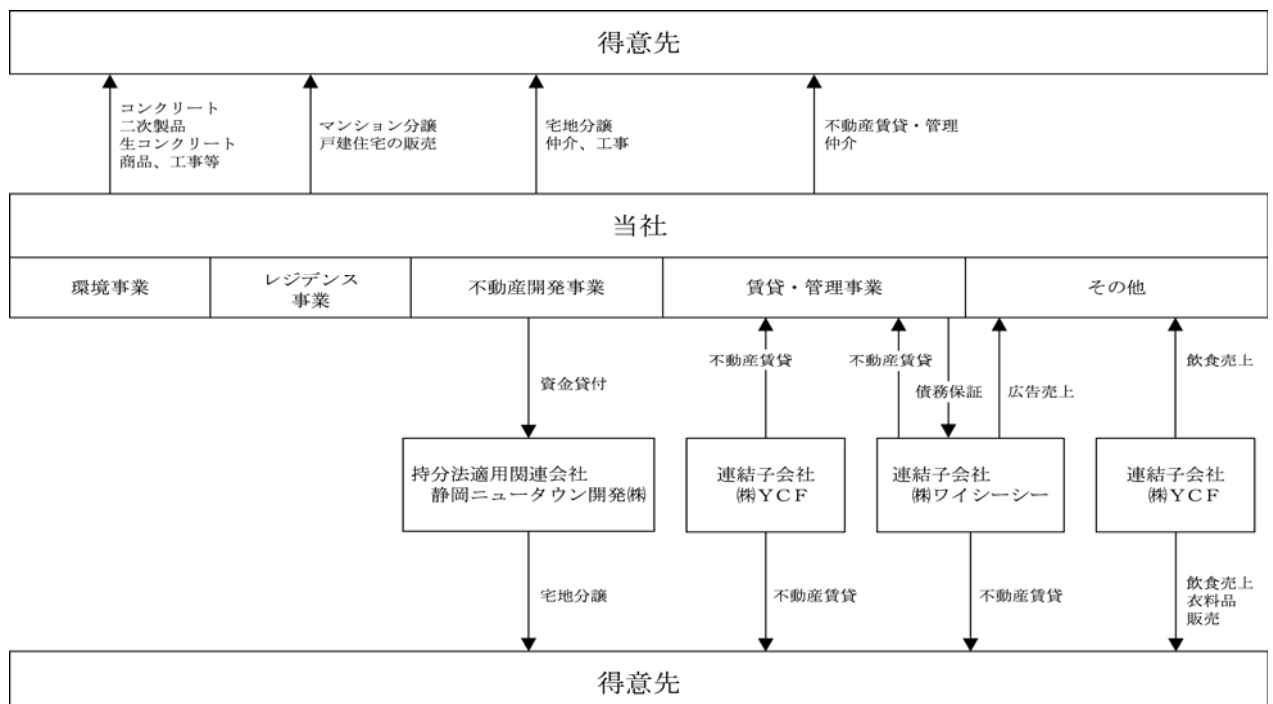
＜主な関係会社＞ 当社

⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

＜主な関係会社＞ 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探索しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき5%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。なお売上高経常利益率につきまして、将来目標として10%以上を目指すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針を下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指し、これらを環境還元商品として提供してまいります。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われます。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,119,142	※2 1,236,657
受取手形及び売掛金	※4 1,186,380	※4 1,303,657
商品及び製品	788,465	627,181
仕掛品	7,635	5,937
原材料及び貯蔵品	48,590	38,848
販売用不動産	※2 8,352,881	※2 8,571,869
未成工事支出金	72,733	53,422
繰延税金資産	120,661	105,113
その他	101,609	311,878
貸倒引当金	△11,967	△25,752
流動資産合計	11,786,131	12,228,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,833,210	※2 4,825,198
減価償却累計額	△2,663,065	△2,772,876
建物及び構築物（純額）	2,170,144	2,052,322
機械装置及び運搬具	※2 2,750,141	※2 3,658,969
減価償却累計額	△2,663,192	△2,431,903
機械装置及び運搬具（純額）	86,948	1,227,066
土地	※2 2,409,763	※2 2,498,947
リース資産	35,088	71,901
減価償却累計額	△23,390	△34,226
リース資産（純額）	11,697	37,675
建設仮勘定	12,159	—
その他	1,403,659	1,011,320
減価償却累計額	△1,367,931	△968,421
その他（純額）	35,728	42,898
有形固定資産合計	4,726,442	5,858,909
無形固定資産	50,282	47,903
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 193,855	※1, ※2 222,024
長期貸付金	27,475	2,688
繰延税金資産	162,446	—
その他	290,282	464,513
貸倒引当金	△43,660	△53,813
投資その他の資産合計	630,399	635,412
固定資産合計	5,407,124	6,542,226
資産合計	17,193,256	18,771,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,798,475	※2 1,485,538
短期借入金	※2 1,909,350	※2 2,496,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 474,551	※2 923,067
リース債務	6,812	14,543
未払金	※2 182,814	※2 542,974
未払法人税等	569,010	295,692
賞与引当金	44,643	50,324
役員賞与引当金	60,000	80,000
その他	162,432	277,545
流動負債合計	5,208,089	6,165,836
固定負債		
長期借入金	※2 2,413,032	※2 1,633,872
リース債務	5,469	25,015
繰延税金負債	—	218,997
資産除去債務	14,464	14,812
その他	631,119	587,890
固定負債合計	3,064,086	2,480,588
負債合計	8,272,176	8,646,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	5,601,507	6,796,645
自己株式	△175,884	△198,835
株主資本合計	8,932,143	10,104,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益	△14,237	△13,133
その他の包括利益累計額合計	△13,205	17,568
少数株主持分	2,142	2,716
純資産合計	8,921,080	10,124,615
負債純資産合計	17,193,256	18,771,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,579,646	18,113,526
売上原価	※2, ※6 10,398,295	※2, ※6 13,992,439
売上総利益	3,181,350	4,121,086
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,698,505	※1, ※2 1,990,272
営業利益	1,482,845	2,130,813
営業外収益		
受取利息	457	426
受取配当金	3,443	3,780
仕入割引	19,666	19,537
不動産取得税還付金	6,423	4,087
貸倒引当金戻入額	21,384	5,237
受取賃貸料	6,719	6,513
受取手数料	9,477	8,103
保険返戻金	2,230	—
その他	14,375	26,225
営業外収益合計	84,178	73,912
営業外費用		
支払利息	91,489	97,194
持分法による投資損失	21,736	2,029
その他	3,114	3,464
営業外費用合計	116,340	102,688
経常利益	1,450,683	2,102,037
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 68,396
特別利益合計	—	68,396
特別損失		
固定資産除却損	※4 942	※4 28,695
減損損失	※5 28,874	※5 40,477
退職給付制度改定損	—	28,973
特別損失合計	29,816	98,146
税金等調整前当期純利益	1,420,866	2,072,287
法人税、住民税及び事業税	612,355	394,512
法人税等調整額	41,623	396,156
法人税等合計	653,979	790,669
少数株主損益調整前当期純利益	766,887	1,281,618
少数株主利益	473	574
当期純利益	766,413	1,281,043

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	766,887	1,281,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,082	29,669
繰延ヘッジ損益	4,158	1,104
その他の包括利益合計	※1 31,240	※1 30,773
包括利益	798,128	1,312,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,654	1,311,817
少数株主に係る包括利益	473	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
当期首残高	4,914,722	5,601,507
当期変動額		
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	766,413	1,281,043
当期変動額合計	686,784	1,195,138
当期末残高	5,601,507	6,796,645
自己株式		
当期首残高	△145,969	△175,884
当期変動額		
自己株式の取得	△29,914	△22,951
当期変動額合計	△29,914	△22,951
当期末残高	△175,884	△198,835
株主資本合計		
当期首残高	8,275,273	8,932,143
当期変動額		
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	766,413	1,281,043
自己株式の取得	△29,914	△22,951
当期変動額合計	656,870	1,172,186
当期末残高	8,932,143	10,104,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,049	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,082	29,669
当期変動額合計	27,082	29,669
当期末残高	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18,396	△14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	1,104
当期変動額合計	4,158	1,104
当期末残高	△14,237	△13,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△44,446	△13,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,240	30,773
当期変動額合計	31,240	30,773
当期末残高	△13,205	17,568
少数株主持分		
当期首残高	1,814	2,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	574
当期変動額合計	327	574
当期末残高	2,142	2,716
純資産合計		
当期首残高	8,232,641	8,921,080
当期変動額		
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	766,413	1,281,043
自己株式の取得	△29,914	△22,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,568	31,348
当期変動額合計	688,438	1,203,535
当期末残高	8,921,080	10,124,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420,866	2,072,287
減価償却費	258,804	266,353
減損損失	28,874	40,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,385	23,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,170	5,681
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△3,901	△4,207
保険返戻金	△2,230	—
支払利息	91,489	97,194
持分法による投資損益(△は益)	21,736	2,029
固定資産売却損益(△は益)	—	△68,396
固定資産除却損	942	28,695
売上債権の増減額(△は増加)	117,246	△117,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,190,589	△414,573
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,311	1,270
仕入債務の増減額(△は減少)	404,133	△312,936
未払金の増減額(△は減少)	8,395	261,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,704	42,525
前受金の増減額(△は減少)	△12,729	45,405
預り金の増減額(△は減少)	6,207	32,351
その他	115,884	33,672
小計	320,930	2,055,789
利息及び配当金の受取額	3,927	4,087
利息の支払額	△90,270	△96,367
法人税等の支払額	△135,518	△665,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,068	1,297,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△53,845	△1,211,116
固定資産の売却による収入	—	103,767
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
貸付けによる支出	△17,180	△5,000
貸付金の回収による収入	97,477	22,772
子会社株式の取得による支出	△100	—
子会社の清算による収入	8,597	—
保険積立金の解約による収入	2,413	—
その他	△21,085	△226,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,279	△1,316,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△653,450	586,800
長期借入れによる収入	736,300	925,000
長期借入金の返済による支出	△503,822	△1,255,643
自己株式の取得による支出	△29,914	△22,951
配当金の支払額	△79,757	△85,703
リース債務の返済による支出	△6,812	△11,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,456	136,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,109	117,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,251	819,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 819,142	※1 936,657

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)ワイシーシー

(株)YCF 計2社

株式会社YCFは平成24年7月1日付で、株式会社ワイシーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ワイシーは株式会社YCFに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社名

静岡ニュータウン開発(株) 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)ユウノー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

ニ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(7) 追加情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(所有目的の変更)

販売用不動産として保有していた土地124,481千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	2,366,763千円	1,103,838千円
建物及び構築物	1,341,717千円	1,245,708千円
機械装置及び運搬具	7,786千円	3,893千円
土地	1,792,427千円	1,708,888千円
投資有価証券	64,576千円	82,294千円
合計	5,673,271千円	4,244,622千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	69,864千円	65,145千円
機械装置及び運搬具	7,786千円	3,893千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	149,692千円	141,080千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,587,478千円	1,351,150千円
1年内返済予定の長期借入金	435,511千円	911,047千円
長期借入金	2,413,032千円	1,609,968千円
合計	4,436,022千円	3,872,166千円

上記のほか、前連結会計年度末において、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金31,999千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。また、当連結会計年度末において、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金22,705千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	253,593千円	401,421千円

※4 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,872	12,003千円
裏書譲渡手形	22,421	23,128千円

- 5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,500,000千円	6,330,000千円
借入実行残高	1,710,000千円	2,010,000千円
差引高	4,790,000千円	4,320,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	172,374千円	164,459千円
広告宣伝費	218,588千円	284,655千円
貸倒引当金繰入額	6,998千円	29,176千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	80,000千円
役員報酬	139,725千円	158,535千円
給料	382,377千円	398,633千円
賞与引当金繰入額	27,437千円	32,871千円
退職給付費用	18,679千円	20,829千円
減価償却費	60,176千円	57,163千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	20,627千円	44,388千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具の売却	－千円	3,692千円
事業用土地の売却	－千円	64,703千円
合計	－千円	68,396千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	694千円	297千円
不動産事業の賃貸用建物の除却	－千円	7,479千円
事業用固定資産の解体費用	－千円	20,822千円
その他	247千円	95千円
合計	942千円	28,695千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	建物及び構築物	24,887	静岡県藤枝市
賃貸用資産	構築物	3,154	静岡県藤枝市
事業用資産	土地	832	静岡県菊川市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,874千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能

価額は、賃貸用資産については使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しており、事業用資産については路線価等の時価に基づき正味売却価額を測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	23,886	静岡県菊川市
事業用資産	建物及び構築物等	10,290	静岡県富士市
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	6,299	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,477千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	22,568千円	25,950千円

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	27,082千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	27,082千円
税効果額	－千円
その他有価証券評価差額金	27,082千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8,397千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	8,397千円
税効果額	△4,238千円
繰延ヘッジ損益	4,158千円
その他の包括利益合計	31,240千円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	29,669千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	29,669千円
税効果額	－千円
その他有価証券評価差額金	29,669千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,939千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	1,939千円
税効果額	△835千円
繰延ヘッジ損益	1,104千円

その他の包括利益合計 30,773千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	－	－	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	446,484	113,696	－	560,180

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加113,696株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加113,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	利益剰余金	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	560,180	52,123	—	612,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52,123株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加52,000株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	利益剰余金	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,119,142千円	1,236,657千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	819,142千円	936,657千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用P C部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,071,575	3,004,864	1,073,879	5,243,741	13,394,062	185,584	13,579,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	45,620	—	45,620	123,926	169,547
計	4,071,575	3,004,864	1,119,500	5,243,741	13,439,683	309,510	13,749,193
セグメント利益又は損失 (△)	843,752	637,667	348,548	△422	1,829,545	40,055	1,869,600
セグメント資産	3,151,495	5,505,580	2,894,855	3,857,199	15,409,130	78,072	15,487,203
その他の項目							
減価償却費	14,853	398	106,243	120,186	241,681	570	242,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	—	18,912	30,434	49,430	3,221	52,651

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,074,967	4,815,708	1,280,158	6,710,573	17,881,407	232,118	18,113,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	48,363	—	48,363	194,885	243,248
計	5,074,967	4,815,708	1,328,522	6,710,573	17,929,771	427,004	18,356,775
セグメント利益又は損失 (△)	1,070,795	754,738	320,468	332,932	2,478,935	38,540	2,517,475
セグメント資産	3,233,877	5,914,812	2,794,371	4,932,044	16,875,106	117,019	16,992,125
その他の項目							
減価償却費	17,360	1,692	105,933	124,574	249,561	7,142	256,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,225	—	64,484	1,243,705	1,311,415	41,273	1,352,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,439,683	17,929,771
「その他」の区分の売上高	309,510	427,004
セグメント間取引消去	△169,547	△243,248
連結財務諸表の売上高	13,579,646	18,113,526

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,829,545	2,478,935
「その他」の区分の利益	40,055	38,540
セグメント間取引消去	△1,446	1,677
全社費用（注）	△385,309	△388,339
連結財務諸表の営業利益	1,482,845	2,130,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,409,130	16,875,106
「その他」の区分の資産	78,072	117,019
全社資産（注）	1,706,053	1,778,914
連結財務諸表の資産合計	17,193,256	18,771,039

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	241,681	249,561	570	7,142	16,552	9,649	258,804	266,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,430	1,311,415	3,221	41,273	13,639	11,695	66,291	1,364,384

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計			
減損損失	—	—	25,720	—	25,720	3,154	—	28,874

(注) 「その他」の金額は、事業用固定資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計			
減損損失	—	—	—	40,477	40,477	—	—	40,477

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,193円96銭	1,364円52銭
1株当たり当期純利益金額	101円93銭	172円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—円—銭	—円—銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	766,413	1,281,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,413	1,281,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,519	7,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権52個	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	8,921,080	10,124,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,142	2,716
（うち新株予約権）(千円)	（—）	（—）
（うち少数株主持分）(千円)	(2,142)	(2,716)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,918,938	10,121,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,470	7,417

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,417	1,176,186
受取手形	283,592	357,351
売掛金	899,579	939,073
商品及び製品	787,571	625,508
仕掛品	7,635	5,937
原材料及び貯蔵品	48,590	38,848
販売用不動産	8,244,958	8,469,259
未成工事支出金	72,733	53,422
前払費用	34,343	43,490
繰延税金資産	99,810	72,696
その他	59,817	270,780
貸倒引当金	△11,967	△25,752
流動資産合計	11,617,082	12,026,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,836,990	3,681,474
減価償却累計額	△1,922,790	△1,910,184
建物（純額）	1,914,200	1,771,289
構築物	867,714	871,146
減価償却累計額	△697,113	△693,882
構築物（純額）	170,601	177,264
機械及び装置	2,486,430	3,395,496
減価償却累計額	△2,412,310	△2,197,863
機械及び装置（純額）	74,120	1,197,632
車両運搬具	204,823	206,223
減価償却累計額	△196,793	△180,439
車両運搬具（純額）	8,030	25,783
工具、器具及び備品	1,398,320	994,327
減価償却累計額	△1,361,285	△959,082
工具、器具及び備品（純額）	37,035	35,245
土地	2,153,297	2,242,482
リース資産	35,088	71,901
減価償却累計額	△23,390	△34,226
リース資産（純額）	11,697	37,675
建設仮勘定	12,159	—
有形固定資産合計	4,381,143	5,487,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	265	140
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	14,262	10,648
その他	7,203	8,562
無形固定資産合計	50,282	47,903
投資その他の資産		
投資有価証券	193,855	222,024
関係会社株式	58,500	58,500
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	4,140	3,883
関係会社長期貸付金	120,000	97,500
破産更生債権等	31,736	47,210
繰延税金資産	110,087	—
差入保証金	137,041	162,110
保険積立金	129,024	133,669
その他	600	129,471
貸倒引当金	△140,325	△150,479
投資その他の資産合計	650,409	709,641
固定資産合計	5,081,835	6,244,918
資産合計	16,698,918	18,271,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,785,079	1,472,089
短期借入金	1,810,000	2,410,000
1年内返済予定の長期借入金	431,176	870,804
リース債務	6,812	14,543
未払金	191,586	549,461
未払費用	29,350	29,170
未払法人税等	562,725	295,418
前受金	54,872	100,986
預り金	38,341	70,719
賞与引当金	44,376	50,057
役員賞与引当金	60,000	80,000
その他	33,911	68,664
流動負債合計	5,048,231	6,011,914
固定負債		
長期借入金	2,291,756	1,533,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	5,469	25,015
役員長期未払金	229,200	229,200
繰延税金負債	—	263,772
資産除去債務	14,464	14,812
長期預り金	332,665	260,394
その他	33,805	59,346
固定負債合計	2,907,361	2,386,489
負債合計	7,955,593	8,398,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	719,691
圧縮記帳積立金	7,348	6,846
別途積立金	4,370,000	4,870,000
繰越利益剰余金	917,323	820,302
利益剰余金合計	5,425,894	6,548,063
自己株式	△175,884	△198,835
株主資本合計	8,756,530	9,855,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益	△14,237	△13,133
評価・換算差額等合計	△13,205	17,568
純資産合計	8,743,325	9,873,316
負債純資産合計	16,698,918	18,271,720

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	3,051,495	3,448,905
商品売上高	2,104,086	2,902,201
不動産売上高	7,857,951	10,616,321
その他の売上高	361,851	908,416
売上高合計	13,375,383	17,875,844
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	627,526	782,654
当期製品製造原価	2,854,309	2,836,190
合計	3,481,836	3,618,845
製品期末たな卸高	782,654	619,675
製品売上原価	2,699,181	2,999,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,974	4,916
当期商品仕入高	1,951,835	2,513,523
合計	1,957,810	2,518,440
商品期末たな卸高	4,916	5,833
商品売上原価	1,952,893	2,512,607
不動産売上原価	5,375,632	7,622,268
その他の原価	297,614	791,370
売上原価合計	10,325,322	13,925,415
売上総利益	3,050,060	3,950,428
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,307	38,287
運賃	172,374	164,459
広告宣伝費	214,572	278,020
貸倒引当金繰入額	6,998	29,176
役員報酬	139,725	158,535
給料	328,821	333,110
賞与	33,939	37,252
賞与引当金繰入額	27,437	32,871
役員賞与引当金繰入額	60,000	80,000
退職給付費用	18,243	20,267
法定福利費	60,425	58,461
福利厚生費	10,030	12,527
減価償却費	49,200	40,645
支払手数料	81,192	97,915
租税公課	110,659	170,353
その他	309,930	347,272
販売費及び一般管理費合計	1,646,857	1,899,155
営業利益	1,403,203	2,051,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	451	419
受取配当金	3,438	3,774
仕入割引	19,666	19,537
不動産取得税還付金	6,423	4,087
受取賃貸料	3,329	3,123
受取手数料	8,601	8,052
保険返戻金	2,230	—
貸倒引当金戻入額	—	5,237
その他	11,794	25,698
営業外収益合計	55,935	69,931
営業外費用		
支払利息	85,997	92,799
貸倒引当金繰入額	351	—
その他	2,769	3,348
営業外費用合計	89,119	96,148
経常利益	1,370,019	2,025,055
特別利益		
固定資産売却益	—	68,396
特別利益合計	—	68,396
特別損失		
減損損失	24,887	40,477
退職給付制度改定損	—	28,973
固定資産除却損	942	28,695
特別損失合計	25,830	98,146
税引前当期純利益	1,344,189	1,995,306
法人税、住民税及び事業税	601,146	387,092
法人税等調整額	29,418	400,138
法人税等合計	630,564	787,231
当期純利益	713,624	1,208,074

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	726,651
特別償却準備金の取崩	—	△6,959
当期変動額合計	—	719,691
当期末残高	—	719,691
圧縮記帳積立金		
当期首残高	7,296	7,348
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	594	—
圧縮記帳積立金の取崩	△542	△502
当期変動額合計	52	△502
当期末残高	7,348	6,846
別途積立金		
当期首残高	4,120,000	4,370,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	500,000
当期変動額合計	250,000	500,000
当期末残高	4,370,000	4,870,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	533,380	917,323
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△726,651
特別償却準備金の取崩	—	6,959
圧縮記帳積立金の積立	△594	—
圧縮記帳積立金の取崩	542	502
別途積立金の積立	△250,000	△500,000
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
当期変動額合計	383,942	△97,020
当期末残高	917,323	820,302
利益剰余金合計		
当期首残高	4,791,899	5,425,894
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
当期変動額合計	633,995	1,122,168
当期末残高	5,425,894	6,548,063
自己株式		
当期首残高	△145,969	△175,884
当期変動額		
自己株式の取得	△29,914	△22,951
当期変動額合計	△29,914	△22,951
当期末残高	△175,884	△198,835
株主資本合計		
当期首残高	8,152,449	8,756,530
当期変動額		
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
自己株式の取得	△29,914	△22,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	604,081	1,099,217
当期末残高	8,756,530	9,855,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,049	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,082	29,669
当期変動額合計	27,082	29,669
当期末残高	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18,396	△14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	1,104
当期変動額合計	4,158	1,104
当期末残高	△14,237	△13,133
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△44,446	△13,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,240	30,773
当期変動額合計	31,240	30,773
当期末残高	△13,205	17,568
純資産合計		
当期首残高	8,108,003	8,743,325
当期変動額		
剰余金の配当	△79,629	△85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
自己株式の取得	△29,914	△22,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,240	30,773
当期変動額合計	635,322	1,129,991
当期末残高	8,743,325	9,873,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
環境事業	2,854,309	100.0	2,836,190	100.0	△18,119	△0.6
合計	2,854,309	100.0	2,836,190	100.0	△18,119	△0.6

② 受注状況

環境事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
レジデンス事業	4,071,575	30.0	5,074,967	28.0	1,003,391	+24.6
不動産開発事業	3,004,864	22.1	4,815,708	26.6	1,810,844	+60.3
賃貸・管理事業	1,073,879	7.9	1,280,158	7.1	206,278	+19.2
環境事業	5,243,741	38.6	6,710,573	37.0	1,466,831	+28.0
その他	185,584	1.4	232,118	1.3	46,534	+25.1
合計	13,579,646	100.0	18,113,526	100.0	4,533,880	+33.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。